

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡野 将之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 有田 二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 有田 二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
川辺株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	5,536,184	5,728,084	12,551,203
経常利益又は経常損失( )	(千円)	182,111	46,381	205,370
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(千円)	199,190	73,805	124,495
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	11,472	9,744	331,477
純資産額	(千円)	6,064,527	6,389,704	6,407,473
総資産額	(千円)	11,658,734	11,696,725	12,188,917
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	109.10	40.43	68.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	52.0	54.6	52.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	389,839	157,192	837,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	11,921	69,788	206,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	513,924	199,003	768,210
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,172,337	1,474,968	1,585,020

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	30.42	48.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第78期第2四半期連結累計期間及び第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行や入国制限の緩和により、社会活動が正常化し、回復基調に転じております。一方で、ウクライナ情勢の長期化による不安材料に加え、急激な為替の変動や資源高が進行するなど景気への悪影響が懸念される状況が続きました。個人消費においても、行動制限等の緩和とそれに伴う観光サービス業等の需要に回復の動きがみられたものの、インフレからの物価上昇懸念による節約意識が高まるなど、先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主要販路である百貨店・量販店・直営店においては、外出機運や消費意欲の高まりから入店客数が増加したこと、各種イベントの再開によって需要が盛り上がったこともあり、一部の店舗ではコロナ禍前の売上高に近づくなど、市況は徐々に回復基調に転じております。また、インバウンド需要も順調に回復し、リベンジ消費に期待が持てる機運に好転いたしました。

このような状況下、当社グループにおいては、生活様式や働き方など様々な価値観の変化、デジタル化の加速によるEC拡大や非対面、非接触でのサービスなどの拡大、社会面では環境問題、少子高齢化や物価高など、様々な今後の課題に対処するために三か年計画「中期経営計画2023NEXT」を策定し、今期よりスタートいたしました。

当社グループは生産の川上から販売のリテールまでのサプライチェーン、いわゆる垂直型が強みです。それを活かし、生産性の向上、コスト削減による収益確保、さらに新たにグループ全体で取り組むオリジナルブランド強化に努め、企業価値向上と顧客満足度向上、資産価値の形成に努める目標を掲げて、1年目のフェーズに臨んで参りました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高57億28百万円（前年同期比103.5%）、営業損失90百万円（前年同期営業損失2億20百万円）、経常損失46百万円（前年同期経常損失1億82百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失73百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億99百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 身の回り品事業

当第2四半期連結累計期間の身の回り事業全体としては、経済活動の正常化に伴い市場はリアル店舗を中心に回復基調に転じました。

ハンカチーフにつきましては、前期に引き続き新規取引先の積極的な開拓や百貨店平場以外でのイベント開催等による新しい売上を構築できたことに加え、シェニール織企画の高級品素材によるタオルハンカチーフやラルフローレンブランドのエコバッグ等単価アップ施策に繋がる商材が引き続き好調に推移したことや、新たな戦略として打ち出したキャラクター商材が市場で評価いただいたこと、そして大判プリントハンカチーフを中心に訪日外国人観光客需要を取り込むことができた結果、売上は前年比110.3%となりました。トピックスとしまして、元プロ野球選手斎藤佑樹氏とのプロジェクト「斎藤ハンカチ店」のお披露目を2023年9月8日に行い、同日より当社ECで販売開始となり、大きな反響もいただきました。

スカーフ・マフラーにつきましては、第2四半期開始当初はシルクスカーフや当社におけるスカーフカテゴリーに分類されるニコライバーグマン晴雨兼用傘が昨年に引き続き好調に推移しました。また、秋物市場の立ち上がりに関しましても、ファッショントレンドの回復によりシルクスカーフや薄手カシミアストール、無染色カシミアシリーズ、敬老の日向け商品など新作が順調に推移した結果、売上は前年比112.5%となりました。

タオル・雑貨につきましては、この数年間成長し続けたテレビ通販部門のタオル関連商材が外出機運の高まりで売上が大きく鈍化したことと、昨年大きく伸長したプール関連商品のラップタオルによる売上が前年を下回る結果となったことにより売上は前年比74.8%となりました。

この結果、身の回り品事業での売上は、前年比101.4%となりました。

#### フレグランス事業

当第2四半期連結累計期間のフレグランス事業につきましては、主力販路である百貨店を中心にイベントの開催、及び新規導入ブランド「CREED」の取扱いが8月より開始など新しい戦略が実を結び、売上は前年比114.7%となりました。

フレグランス市場全体では、ウィメンズ、メンズ、ボーダーレスで広がりを見せており、新しい戦略商品だけでなく、既存フレグランスブランドも確実に成長を遂げております。

その結果、2010年1月より開始したフレグランス事業が当第2四半期累計期間の段階にて初の黒字化を達成することができました。

全事業といたしましては、苦戦するアイテムはあったものの、主軸アイテムであるハンカチーフが前年比110.3%、フレグランスが前年比114.7%となり、前年同期と比べ、売上高の増加が実現できました。

また、コスト環境は為替や原油高等の影響により、前年度に増して厳しい状況の中、数十年変化のなかったハンカチーフ商品の価格値上げ、その他の商品も価格見直しを行った結果、売上にマイナス影響が出ることがなかったこと及びインバウンド需要も順調に回復した結果、売上総利益は前年度と比較し、20.5%と大幅に上回ることもでき、売上総利益の増加となりました。

一方で販売費及び一般管理費が増加した結果となりました。これは創業100周年事業開催の費用と新規案件に対しての先行投資によるもので一時的な拠出となりますが、売上総利益の増加により営業利益、経常利益は共に前年同期と比べ大幅に改善いたしました。また、積極的な営業活動を行う過程で発生した未実現利益の消去や法人税等の増加があったものの、売上総利益の大幅な改善が利益構築を牽引し、親会社株主に帰属する四半期純利益も同様に大幅な改善となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、66億24百万円（前連結会計年度末は、71億60百万円）となり、5億36百万円減少いたしました。現金及び預金の減少（15億85百万円から14億74百万円へ1億10百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（23億60百万円から16億4百万円へ7億56百万円減）、商品及び製品の増加（28億11百万円から30億61百万円へ2億50百万円増）が主な要因です。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、50億72百万円（前連結会計年度末は、50億28百万円）となり、44百万円増加いたしました。投資有価証券の増加（6億73百万円から7億74百万円へ1億1百万円増）、建物（純額）の減少（7億40百万円から7億33百万円へ6百万円減）、投資不動産（純額）の減少（15億67百万円から15億59百万円へ8百万円減）が主な要因です。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、43億61百万円（前連結会計年度末は、47億40百万円）となり、3億79百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（18億28百万円から17億38百万円へ89百万円減）、短期借入金の減少（20億98百万円から20億27百万円へ71百万円減）、未払法人税等の減少（1億19百万円から42百万円へ77百万円減）が主な要因です。

( 固定負債 )

当第 2 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9 億45百万円 ( 前連結会計年度末は、10億40百万円 ) となり、94百万円減少いたしました。長期借入金の減少 ( 4 億86百万円から 3 億88百万円へ97百万円減 ) が主な要因です。

( 純資産 )

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産の残高は、63億89百万円 ( 前連結会計年度末は、64億 7 百万円 ) となり、17百万円減少いたしました。利益剰余金の減少 ( 28億14百万円から27億12百万円へ1億 1 百万円減 )、その他有価証券評価差額金の増加 ( 1 億17百万円から 1 億78百万円へ60百万円増 )、繰延ヘッジ損益の増加 ( 11百万円から 1 百万円へ12百万円増 ) が主な要因です。

( 3 ) キャッシュ・フローの分析

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物 ( 以下「資金」という。 ) は前年同四半期に比べ 3 億 2 百万円増加し、14億74百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1 億57百万円 ( 前年同期は 3 億89百万円の増加 ) となりました。これは主に棚卸資産の増加、売上債権の減少額、仕入債務の減少等であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、69百万円 ( 前年同期は11百万円の減少 ) となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、保険積立金の解約による収入、預り保証金の受入による収入等であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1 億99百万円 ( 前年同期は 5 億13百万円の減少 ) となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等であります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

( 7 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,861,000	1,861,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であり ます。
計	1,861,000	1,861,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		1,861,000		1,720,500		1,770,567

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	1,004	55.01
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	55	3.01
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	53	2.91
川辺 康子	東京都新宿区	42	2.30
松本 恒吉	愛媛県今治市	20	1.10
越智 康行	東京都品川区	19	1.08
加藤 賢治	東京都品川区	15	0.82
大島 勇	埼玉県比企郡	11	0.63
大関 誠	兵庫県宝塚市	11	0.61
川辺 浩子	埼玉県さいたま市	10	0.60
計		1,242	68.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式35千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,816,600	18,166	同上
単元未満株式	普通株式 8,800		同上
発行済株式総数	1,861,000		
総株主の議決権		18,166	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	35,600		35,600	1.91
計		35,600		35,600	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,585,020	1,474,968
受取手形及び売掛金	2,360,351	1,604,215
商品及び製品	2,811,244	3,061,493
仕掛品	49,322	67,100
原材料及び貯蔵品	147,132	181,860
その他	210,057	235,952
貸倒引当金	2,494	1,388
流動資産合計	7,160,635	6,624,202
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	740,191	733,654
工具、器具及び備品（純額）	50,294	61,350
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	117,585	108,551
有形固定資産合計	2,007,795	2,003,281
無形固定資産	228,733	234,298
投資その他の資産		
投資有価証券	673,541	774,961
投資不動産（純額）	1,567,600	1,559,416
その他	550,611	500,565
投資その他の資産合計	2,791,754	2,834,942
固定資産合計	5,028,282	5,072,522
資産合計	12,188,917	11,696,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828,723	1 1,738,928
短期借入金	2,098,922	2,027,489
未払法人税等	119,733	42,470
賞与引当金	31,385	31,587
その他	662,212	520,977
流動負債合計	4,740,977	4,361,453
固定負債		
長期借入金	486,267	388,470
退職給付に係る負債	380,481	374,990
資産除去債務	50,816	50,896
その他	122,902	131,211
固定負債合計	1,040,466	945,567
負債合計	5,781,444	5,307,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,814,027	2,712,838
自己株式	54,713	54,844
株主資本合計	6,250,381	6,149,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,211	178,193
繰延ヘッジ損益	11,580	1,328
為替換算調整勘定	31,196	35,193
退職給付に係る調整累計額	20,264	25,928
その他の包括利益累計額合計	157,092	240,642
純資産合計	6,407,473	6,389,704
負債純資産合計	12,188,917	11,696,725

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,536,184	5,728,084
売上原価	3,665,301	3,472,865
売上総利益	1,870,882	2,255,219
販売費及び一般管理費	1 2,090,994	1 2,346,018
営業損失( )	220,112	90,799
営業外収益		
受取利息	26	72
受取配当金	4,181	5,003
投資不動産賃貸料	68,268	67,452
その他	30,093	31,786
営業外収益合計	102,570	104,316
営業外費用		
支払利息	13,345	11,314
不動産賃貸費用	39,097	41,135
持分法による投資損失	7,554	6,158
その他	4,572	1,289
営業外費用合計	64,570	59,898
経常損失( )	182,111	46,381
特別利益		
固定資産売却益	-	849
特別利益合計	-	849
特別損失		
固定資産除売却損	-	931
店舗閉鎖損失	1,398	-
特別損失合計	1,398	931
税金等調整前四半期純損失( )	183,510	46,462
法人税等	15,680	27,343
四半期純損失( )	199,190	73,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	199,190	73,805

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純損失( )	199,190	73,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,016	60,981
繰延ヘッジ損益	15,872	12,908
持分法適用会社に対する持分相当額	11,843	3,996
退職給付に係る調整額	6,013	5,663
その他の包括利益合計	187,718	83,550
四半期包括利益	11,472	9,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,472	9,744
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	183,510	46,462
減価償却費	91,191	83,491
貸倒引当金の増減額( は減少)	110	1,106
賞与引当金の増減額( は減少)	426	202
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	6,180	2,671
受取利息及び受取配当金	4,208	5,076
支払利息	13,345	11,314
固定資産除売却損益( は益)	-	81
受取賃貸料	68,268	67,452
不動産賃貸費用	17,857	25,167
持分法による投資損益( は益)	7,554	6,158
売上債権の増減額( は増加)	627,525	759,167
棚卸資産の増減額( は増加)	41,810	302,754
未収入金の増減額( は増加)	295	5,380
立替金の増減額( は増加)	3,562	132
仕入債務の増減額( は減少)	28,278	120,377
未払金の増減額( は減少)	1,337	35,512
未払費用の増減額( は減少)	9,801	3,383
未払消費税等の増減額( は減少)	83,828	148,931
その他の資産・負債の増減額	4,492	14,344
小計	427,994	243,818
利息及び配当金の受取額	4,208	5,076
利息の支払額	13,067	11,131
法人税等の支払額	29,296	80,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,839	157,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,197	100,587
無形固定資産の取得による支出	16,874	14,263
投資有価証券の取得による支出	14,715	14,462
投資不動産の賃貸による収入	68,268	67,452
投資不動産の賃貸による支出	17,857	25,167
差入保証金の回収による収入	9,559	250
保険積立金の解約による収入	-	6,740
預り保証金の返還による支出	50,519	-
預り保証金の受入による収入	28,515	10,251
その他	2,100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,921	69,788

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
長期借入金の返済による支出	309,656	169,230
配当金の支払額	974	27,411
自己株式の取得による支出	111	130
リース債務の返済による支出	3,181	2,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>513,924</b>	<b>199,003</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,547
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>136,005</b>	<b>110,052</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,343	1,585,020
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 1,172,337</b>	<b>1 1,474,968</b>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
支払手形	千円	25,665千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃諸掛・荷具材料費	100,361千円	94,754千円
広告宣伝費	194,297千円	256,342千円
雑給	429,595千円	487,274千円
給料	490,817千円	540,794千円
賞与	7,526千円	40,537千円
賞与引当金繰入額	10,762千円	10,617千円
退職給付費用	28,021千円	21,884千円
減価償却費	56,314千円	48,102千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,172,337千円	1,474,968千円
預金期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,172,337千円	1,474,968千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	27	15	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	2,199,370	269,413	2,468,784
量販店	803,250	8,812	812,062
専門店、小売店その他	1,675,269	580,068	2,255,337
顧客との契約から生じる収益	4,677,890	858,293	5,536,184
その他の収益			
外部顧客への売上高	4,677,890	858,293	5,536,184

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	2,210,225	337,015	2,547,241
量販店	798,999	9,074	808,073
専門店、小売店その他	1,734,368	638,401	2,372,769
顧客との契約から生じる収益	4,743,593	984,491	5,728,084
その他の収益			
外部顧客への売上高	4,743,593	984,491	5,728,084

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,677,890	858,293	5,536,184		5,536,184
計	4,677,890	858,293	5,536,184		5,536,184
セグメント損失( )	97,073	10,289	107,363	74,748	182,111

(注)1. セグメント損失( )の調整額 74,748千円には、棚卸資産の調整額4,730千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 79,479千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,743,593	984,491	5,728,084		5,728,084
計	4,743,593	984,491	5,728,084		5,728,084
セグメント利益又は セグメント損失( )	63,906	16,162	80,069	126,450	46,381

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 126,450千円には、棚卸資産の調整額 23,482千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 102,968千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	109円10銭	40円 43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	199,190	73,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	199,190	73,805
普通株式の期中平均株式数(株)	1,825,634	1,825,490

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

川辺株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。